

財務担当役員メッセージ



新中期経営計画を通じて
収益性・健全性を高めるとともに
株主還元の充実に努め
持続的な企業価値向上を目指す

群馬銀行
常務取締役
内堀 剛夫

業績について

(1) 2021年度の業績総括

2021年度の金融経済環境は、期初から持ち直しの動きが続きましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う緊急事態措置やまん延防止等重点措置により、持ち直しの動きが弱まりました。県内経済も、新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、基調としては持ち直しましたが、テンポは弱いものでした。金融面では、日本銀行の強力な金融緩和政策による低金利環境が続きましたが、年明け以降海外金利の上昇を受け、10年国債利回りは0.2%を超える水準まで上昇しました。

こうした環境の中、当行グループでは2019年4月から2022年3月までの3年間を計画期間とした中期経営計画「Innovation 新次元～価値実現へ向けて～」(以下、前中計)で掲げた「金融サービスの革新により、お客さまニーズに応え、価値を実現する地域金融グループ」を目指し、グループ一丸となって諸施策に取り組んでまいりました。

その結果、2021年度の業績は次のとおりとなりました。本業の利益を表す連結コア業務純益は、有価証券利息配当金の増加等による資金利益増加および法人役務や預かり金融資産関連の非金利業務利益増加に加え、

経費の削減に努めたことから、前年度比63億円増加の373億円となりました。経常利益は、有価証券関係損益は減少したものの、与信費用や退職給付費用が減少したことから、前年度比190億円増加の391億円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は前年度比129億円増加の264億円となりました。

連結	2021年度	前年度比増減額
コア業務粗利益 (A)	925	61
資金利益	720	47
非金利業務利益	205	13
うち法人役務関連	43	13
うち預かり金融資産関連	77	5
経費(△) (B)	552	△2
コア業務純益 (A-B)	373	63
有価証券関係損益	96	△30
与信費用(△)	83	△141
その他	4	15
経常利益	391	190
特別損益	6	9
税金等調整前当期純利益	397	199
法人税等合計(△)	133	70
親会社株主に帰属する当期純利益	264	129

(2) 前中期経営計画で掲げた計数目標の総括

続いて、前中計で掲げた計数目標に対する実績と2022年4月から2025年3月までの3年間を計画期間とした新中期経営計画「Innovation for "Purpose"」(以下、新中計)で掲げる計数目標について報告します。

親会社株主に帰属する当期純利益

前段でも説明したとおり、本業が順調であったことと与信費用が減少したことなどから、親会社株主に帰属する当期純利益は264億円となりました。利益としては過去3番目の水準となり、前中計目標「240億円」を達成することができました。新中計では更なる高みを目指し、計画最終年度(2024年度)の目標に「300億円」を掲げました。



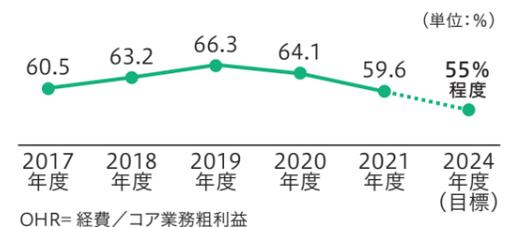
非金利業務利益



非金利業務利益は、事業承継支援の強化を図るとともに、相続関連業務や預かり金融資産などのウェルスマネジメント業務の取組み強化等により前年度比13億円増加の205億円となり、前中計目標「200億円」を達成することができました。前中計期間の3年間では38億円の増加となり、低金利環境下において収益構造の転換を着実に進めることができたことと認識しています。新中計では、コンサルティング分野の深掘りやデジタル戦略の強化等を図り、計数目標「250億円」の達成に向けて非金利業務利益の増強に取り組んでいきます。

OHR

経営の効率性を示すOHRは、資金利益や非金利業務利益の増加によるコア業務粗利益の増加と経費削減効果で、前年度比4.5ポイント改善し59.6%となりました。また、前中計で目標とした「65%程度」を5.4ポイント下回る水準となり、経営の効率化は着実に進んでいます。新中計では、経営の効率化を加速して筋肉質な組織を構築し、目標「55%程度」を目指します。



ROE



自己資本に対する収益性(資本効率)を表すROEは、親会社株主に帰属する当期純利益の増加もあり、前年度比2.3ポイント上昇し4.9%となりました。前中計では「長期目標」として「ROE5.0%以上」を掲げていましたが、新中計では「3年後の目標」として「ROE5.0%以上」を設定しました。利益水準を高めつつ適切な資本政策を展開し、安定的に5.0%を上回る水準を維持したいと考えています。

RORA

リスクアセットに対する利益の割合で算定され、リスクに対する収益性を示すRORAは、前年度比0.3ポイント上昇し0.6%となり、前中計目標「0.5%以上」を0.1ポイント上回る結果となりました。新中計では「0.7%以上」を目標に掲げ、引続きリスクアペタイト・フレームワークを活用した適切なリスクテイクを行うとともに、取引先ごとの採算改善の取組みを進め、RORA向上に努めていきます。



総自己資本比率

総自己資本比率は、その他有価証券評価差額金の減少を主因に、前年度末比 0.34 ポイント低下し 12.40% となりました。目標としていた「12% 台」を堅持し、高い健全性を維持することができました。今後も新中計で掲げる目標「13.5% 以上」の水準を目指し、政策保有株式を縮減しつつ財務基盤の強化に努めていきます。



(3) 2022 年度の業績見通し

新中計の初年度となる 2022 年度の業績見通しは、次のとおりです。本業である連結コア業務純益は、2021 年度と同水準の 373 億円を見込んでいます。国内高利回債償還と資金調達費用の増加などで資金利益の減少

が見込まれますが、非金利業務利益の増強や経費の削減を進めていきたいと考えています。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度比 6 億円増加の 270 億円を見込んでいます。

株主還元

(1) 株主還元

2022 年 5 月に株主還元方針を変更し、右に記載のとおり 2022 年度以降は、株主還元の基礎となる利益を単体当期純利益から親会社株主に帰属する当期純利益に変更しました。従来の方針と比べ、連結と単体の差額に 40% を乗じた額が還元に乗せられることとなります。2022 年度の計画では、親会社株主に帰属する当期純利益は 270 億円、単体の当期純利益は 235 億円を見込んでいるため、その差額 35 億円に 40% を乗じた 14 億円程度が従来と比べ還元額に乗せられることとなります。

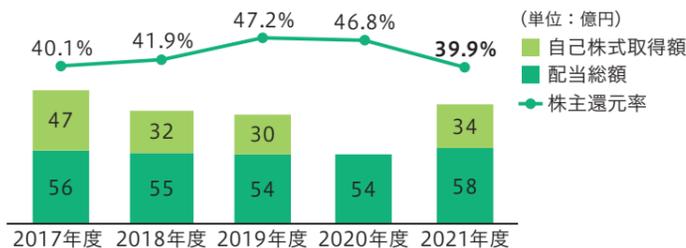
また、配当金にも重きを置いており、2021 年度の配当は前年度比 1 円増配の 14 円（中間 7 円、期末 7 円）

としましたが、2022 年度は更に 2 円増配の 16 円（中間 8 円、期末 8 円）を予定しています。今後も自己資本の充実に努めるとともに、株主還元の拡充を目指していきたいと考えています。

2022 年度以降の株主還元方針

地域金融機関として自己資本の充実に努めるとともに収益性や成長投資とのバランスを考慮し、株主還元の拡充を目指します。具体的には、安定的配当と自己株式取得額を合わせた株主還元率は、親会社株主に帰属する当期純利益の 40% を目安とします。

【配当総額・自己株式取得額・株主還元率 (単体ベース)】



【1 株あたり年間配当金】



(2) 株主優待制度

当行では、地元特産品を優待品とする株主優待制度を設けています。カタログには、地域の食材・工芸品や地元取引先の製品など多数取り揃えており、個人の株主さまを中心に好評いただいています。また、2018 年度末基準からは SDGs 達成に貢献する「寄付コース」の導入、2020 年度末基準からは TSUBASA アライアンス参加行との共同カタログから他の地域特産品も選べる「株主優

待 TSUBASA アライアンス共同企画」を導入しました。今後も株主の皆さまにお楽しみいただけるよう充実に努めたいと考えています。

〈株主優待制度 (3 月末基準)〉	(地元特産品等)
1,000 株以上 5,000 株未満	2,500 円相当
5,000 株以上 10,000 株未満	4,000 円相当
10,000 株以上	6,000 円相当

SDGs・ESG への取り組み

新中計の主要施策として、地域のサステナビリティへの積極関与など SDGs・ESG への取り組みを進めていきます。具体的には、当行の温室効果ガス排出量削減目標「2030 年度ネットゼロ」を掲げ、当行自身が課題に率先して取り組むとともに、SDGs 取組支援サービスの導入など地域の脱炭素化支援を進めていきます。なお、2021 年度の当行における温室効果ガス排出量は 10,256 t-CO₂ であり、前年度比 3.7% の削減、日本における削減目標の基準年である 2013 年度との比較では 8.5% の削減となりました。

また、当行グループにおける SDGs 達成に向けた環境・社会課題等への取り組みを更に進めていくため、中長期的なファイナンス目標を設定しています。具体的にはサステナブルファイナンス累計実行額を新中計最終年度

の 2024 年度までに 5,000 億円（うち環境分野 3,000 億円）、2030 年度までに 1 兆 5,000 億円（うち環境分野 1 兆円）を目指します。

それ以外にも、当行は資金使途を環境や社会分野などに限定した ESG 債を発行しています。2019 年 11 月にグリーンボンドを 100 億円、2021 年 10 月にサステナビリティボンドを 100 億円発行しましたが、いずれも地方銀行では初めての発行となります。調達した資金は環境改善効果のある事業や社会的課題に寄与する事業に充当（投融資）しています。太陽光やバイオマス発電事業などへの投融資による CO₂ 削減量は、約 19,000 世帯の CO₂ 排出量に相当し（2022 年 3 月末）、地域の環境改善効果にも貢献していると考えています。

政策保有株式に関する方針

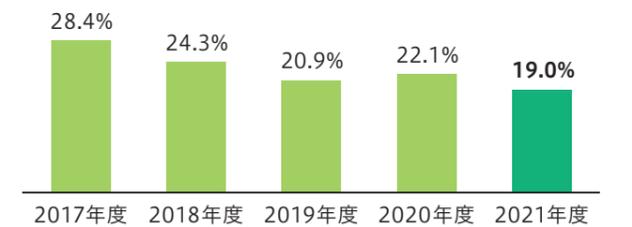
政策保有株式について、取引先との取引関係の維持・強化、地域経済の活性化などその保有意義が認められる場合において保有し、基本的には縮減していく方針です。

個別の政策保有株式については、中長期的な取引関係や経済合理性等を精査のうえ、総合的に保有の適否を判断しています。なお、取締役会は経費・信用コスト控除後利益や RORA 等の指標を用いて、定期的に保有の適否の検証を行っています。

当行では、上記方針のもと政策保有株式の縮減を進めており、政策保有株式残高の連結純資産に対する比率は、コーポレートガバナンス・コード施行前（2014 年度末時点）の 32.5% から、2021 年度末で 19.0% まで低下しました。

今後は具体的な縮減の目標を皆さまにお示しできるよう、検討を進めているところです。

【政策保有株式残高 (時価) の対連結純資産額比の推移】



※1 非上場銘柄を含め、子会社・関連会社株式を除いております。
※2 RORA = (経費・信用コスト控除後利益 + 受取配当金) ÷ 貸出金・株式のリスクアセット

IR 活動

IR 活動では、頭取による機関投資家・アナリスト向けの決算説明会、個人投資家向けの会社説明会、海外 IR の定期開催や担当役員によるスモール・ミーティング開催など、株主・投資家の皆さまへの業績や営業戦略等の説明と市場意見等を吸収する場を設けています。

また、当行株式の議決権の所有者別分布状況を見ると、個人株主が 25% まで増加しており、今後は個人投資家に向けて新たに IR のライブ配信などを開催することも考えています。

海外投資家に対しては、適時開示情報の英文開示やアナリスト向け決算説明会資料等の英訳など、引き続き積極的にコミュニケーションを図り、企業価値の向上につなげたいと考えています。

